

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 石田 昌徳
(氏名) 藤原 英博
TEL 075-441-2333
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	10,984	△29.7	△2,350	—	△2,414	—	△2,307	—
23年9月期	15,616	△22.5	457	63.9	498	166.1	517	86.4

(注) 包括利益 24年9月期 △2,483百万円 (—%) 23年9月期 362百万円 (286.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△20,352.64	—	△28.5	△12.8	△21.4
23年9月期	4,563.02	—	5.6	2.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	16,516	7,757	41.3	60,227.60
23年9月期	21,180	10,641	44.3	82,813.95

(参考) 自己資本 24年9月期 6,828百万円 23年9月期 9,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	4,212	△1,434	△2,323	3,056
23年9月期	3,256	△223	△3,311	2,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年9月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	147	28.5	1.6
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想は未定とさせていただきます。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

当社グループの売上の大きなウエイトを占める第10世代用フォトマスクの需要については不確定要素が多く、期初の時点で連結業績予想の算出をする事が困難であります。そこで、第1四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年2月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(8月上旬)に通期の連結業績予想を公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	113,684 株	23年9月期	113,684 株
24年9月期	312 株	23年9月期	312 株
24年9月期	113,372 株	23年9月期	113,372 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国の債務不安問題の深刻化や、堅調に推移していたアジア新興国を中心とした成長が鈍化するなど、景気の減速が強まっております。

わが国経済においては、全般的に緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の減速や円高の継続等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、米アップルより「i P h o n e」や「i P a d」の新機種が次々と発売され、韓国サムスン電子の「ギャラクシー」等のアンドロイドOSを搭載するスマートフォンやタブレット端末も需要が拡大し、中小型パネル市場は活況となりましたが、大型パネル市場は世界的なテレビ販売の不振により大きく停滞し、多くのパネルメーカー及びテレビメーカーの収益は大変厳しい状況となりました。各社は収益の改善に向けて、国境を越えた業務資本提携、組織の再編を含む構造改革、経営陣の刷新等の抜本的な対策を打ち出しており、業界再編が加速しております。また、最終需要の不透明さから、テレビメーカーはパネルの調達に非常に慎重となり、パネルメーカーの稼働率は緩やかな上昇にとどまりました。

そのような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、第8世代以下のフォトマスクにおきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型フォトマスクの需要は堅調に推移したものの、テレビを中心とする大型パネル用のフォトマスク需要は、低調に推移いたしました。また、当社売上の大きなウエイトを占める第10世代用フォトマスクにおきましては、第1四半期および第2四半期において大幅に遅延していた開発需要が、第3四半期に入り若干回復し、第4四半期におきましても相当枚数の需要を見込んでおりましたが、顧客都合による需要のずれ込みにより、当社想定計画を大幅に下回るものとなりました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高109億84百万円（前期比29.7%減）営業損失23億50百万円（前期は営業利益4億57百万円）、経常損失24億14百万円（前期は経常利益4億98百万円）、当期純損失23億7百万円（前期は当期純利益5億17百万円）となり、前期と比べ大幅な減収減益となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについて、パネルメーカーの新規ラインの立ち上げおよび増設は、第5世代から第6世代のLTPSや有機ELへは継続して行われる予定ですが、大型世代については中国に限られ、その他の地域は、若干の更新投資及びキャパシティアップのみと予想しています。

大型フォトマスクの需要については、第8世代以下のフォトマスクは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型フォトマスクの需要は引き続き堅調に推移するものと予想しており、大型パネル用のフォトマスク需要についても、落ち込んでいた開発需要が回復すると見込んでおります。また、当社売上の大きなウエイトを占める第10世代用フォトマスクについては、不透明感はあるもののある程度需要は回復するものと想定しております。

そのような状況の中、当社グループといたしましては、高付加価値マスク対応をはじめ、社内に複数のプロジェクトを立ち上げ顧客ニーズに添えていくことに加え、研究開発費および設備投資を新規事業や既存事業における付加価値の高いセグメントに集中して投下することで差別化を図ってまいりたいと考えています。

なお、当社グループの売上の大きなウエイトを占める第10世代用フォトマスクの需要については不確定要素が多く、期初の時点で連結業績予想の算出をする事が困難であります。そこで、第1四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年2月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（8月上旬）に通期の連結業績予想を公表させていただきます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて46億64百万円減少し165億16百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことや受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億80百万円減少し87億59百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28億83百万円減少し77億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少や少数株主持分の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億4百万円増加し、30億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、42億12百万円（前期比9億55百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失23億14百万円、減価償却費23億2百万円、売上債権の減少額27億57百万円、たな卸資産の減少額5億40百万円、仕入債務の増加額5億49百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、14億34百万円（前期比12億11百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億8百万円や無形固定資産の取得による支出1億64百万円、子会社株式の取得による支出5億84百万円、貸付けによる支出6億20百万円、貸付金の回収による収入4億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、23億23百万円（前期比9億88百万円減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億円や長期借入金の返済による支出36億3百万円、配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 9 月 期	平成21年 9 月 期	平成22年 9 月 期	平成23年 9 月 期	平成24年 9 月 期
自己資本比率(%)	44.4	27.5	35.8	44.3	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	14.1	17.3	17.2	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.7	9.8	1.5	2.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.6	9.2	48.2	40.0	69.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、事業環境の急激な悪化に伴い、当期業績において損失を計上する状況となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、現在未定としております。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消すべく、金融機関と協議を行いました結果、財務制限条項の抵触については、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

今後の対応策として、当社グループ策定の「中期経営改善計画」をもとに、①金融機関からの継続的な支援協力の同意の獲得、②売上規模の回復及び事業構造改革による収益の回復に努めてまいります。②の売上規模、収益性回復のための具体的な施策は次の通りであります。

＜売上規模、収益性回復のための具体的な施策＞

1. 技術営業部の新設により顧客ニーズを速やかに実現し、競合他社との差別化を図る。
2. 多階調マスクに次ぐ新たな高付加価値マスクの開発、及び拡販を推進する。
3. 低価格材料プロジェクトを発足し、抜本的な仕様・生産工程の見直しや、低価格材料の開発による製造原価の低減を推進する。
4. 世界唯一の第10世代用フォトリソマスクの供給メーカーとしての優位性を最大限に活かす。

これらの施策を進めることで、売上規模、収益性の回復を達成できると判断しております。

以上のことから、当社グループの継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を創り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは成熟しつつある市場において、いかに収益を上げるかということをコンセプトに売上の確保と収益率の向上を見極めるために「売上高経常利益率」を一つの経営指標としております。また、当社の継続的成長のために必要な技術開発を行っているかどうかの目安として「売上高研究開発費比率」を経営指標としています。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業であります大型フォトマスク事業を取巻く環境は、世界的な液晶テレビの販売不振の影響により、液晶パネルメーカーの収益が悪化したことを背景として、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引下げ要請や同業他社との価格競争の激化が継続するなど、非常に厳しい状況下にあります。

このような状況の中 当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウを最大限活用するために3つのプロジェクトを発足し、同業他社との差別化を図ることに注力し、全社一丸となって「売上規模の回復」に取り組むと共に「収益の黒字化に向けた事業構造改革の更なる推進」を実行してまいります。

① 新規事業案件の早期事業化

大型フォトマスク市場は、低温ポリシリコン液晶や有機ELの新規ライン投資および中国市場における新規ライン投資により、一定程度の需要はあると見込んでいますが、市場全体の成長性は徐々に鈍化していくものと考えております。そのような環境下で、今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が不可欠であります。当社グループは、現在取り組んでおります「厚膜レジスト原盤」の事業化へのスピードアップを図ると共に、その他にも取り組んでいる案件を新たな事業の柱とすることを目指して参ります。

② 売上規模の回復

大型フォトマスクの市場は、新たな設備投資も限られ成熟期に入りつつあります。そのような市場で売上規模の回復を目指す為には、「いち早く」かつ「的確に」顧客のニーズを掴み、掴んだニーズを「速やかに」実現化し、他社との一層の差別化を図ることが肝要であると考えています。そのために、営業本部内に技術営業部を新設し、そこに技術部門から精鋭の技術部員を配置することで、顧客と工場との情報パイプを太くし、顧客からの情報がストレートに工場に伝わる仕組みを構築します。そして、今まで以上に製販が一体となった拡販活動に努めます。

そのうえで、今後液晶パネルに要求される高精細化や低消費電力化などの新しい技術開発の一助となるような新たな付加価値を持ったフォトマスクの提案をして参ります。

また、今後も唯一拡大する中国市場に対しては、日本・台湾・中国の各拠点のメンバーからなる中国戦略プロジェクトを発足し、液晶パネルの設計に関わる部分にも積極的に携わることで、顧客との信頼関係を構築し売上の確保に努めます。

更に、デジタルサイネージ（電子看板）をはじめとする、より大型のフラットパネルディスプレイの開発が加速していく中、第10世代用フォトマスクの唯一の供給メーカーとしての優位性を武器に、売上全体の底上げを図って参ります。

③ 収益の黒字化に向けた事業構造改革の更なる推進

液晶パネルメーカーからの継続したフォトマスク単価の値下げ要請や同業他社との価格競争が激化するなか、当社グループは、経営全般にわたり徹底した効率化とコスト削減に取り組んで参りましたが、今般の収益悪化を受け、取締役はもとより管理職から一般社員に至るまで、その役割に応じた給与カットを始めとした更なるコスト削減の強化に取り組めます。従来 調達部門中心にサプライチェーンの見直し等で部材コストの低減を進めてきましたが、加えて、製造・販売・管理のメンバーからなる低価格材料戦略プロジェクトを発足し、抜本的な仕様の見直しやそれに伴う生産工程の改善を推進いたします。また、主要な材料メーカーとタイアップし、リサイクル材の有効活用（顧客で使われなくなったフォトマスクの再生活用）や新たな低価格材料の開発を行います。

一方で、高付加価値マスク戦略プロジェクトを発足しハーフトーンマスクやグレートーンマスクに次ぐ新たな高付加価値マスクの開発・拡販を推進し収益を確保いたします。

更に、京都・滋賀・台湾の3工場を有機的に活用しそれぞれの工場が持つ特徴をより発揮できるような工場の再編も視野に入れながら収益率の向上を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,303	3,056,137
受取手形及び売掛金	5,586,549	2,921,065
商品及び製品	5,612	15,216
仕掛品	152,714	73,659
原材料及び貯蔵品	1,600,599	1,144,606
その他	839,730	309,935
貸倒引当金	△9,557	△182
流動資産合計	10,726,953	7,520,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,148,715	3,830,466
機械装置及び運搬具（純額）	4,208,213	2,837,106
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	127,057	103,908
有形固定資産合計	10,091,738	8,379,233
無形固定資産		
のれん	—	34,945
ソフトウェア	137,326	212,281
無形固定資産合計	137,326	247,227
投資その他の資産		
投資有価証券	156,512	145,516
長期貸付金	—	150,000
その他	68,417	74,434
貸倒引当金	—	△100
投資その他の資産合計	224,929	369,851
固定資産合計	10,453,994	8,996,312
資産合計	21,180,947	16,516,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,823,289	3,417,717
1年内返済予定の長期借入金	3,596,333	2,737,500
未払法人税等	25,058	16,000
役員賞与引当金	30,000	—
その他	666,283	503,145
流動負債合計	7,140,964	6,674,362
固定負債		
長期借入金	3,237,500	2,000,000
繰延税金負債	302	2,339
その他	161,122	82,333
固定負債合計	3,398,925	2,084,673
負債合計	10,539,889	8,759,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,671,535	△783,267
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	10,068,333	7,613,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,235	43,055
為替換算調整勘定	△732,785	△828,463
その他の包括利益累計額合計	△679,549	△785,407
少数株主持分	1,252,273	929,592
純資産合計	10,641,057	7,757,716
負債純資産合計	21,180,947	16,516,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	15,616,587	10,984,399
売上原価	13,253,860	10,974,782
売上総利益	2,362,726	9,616
販売費及び一般管理費	1,904,941	2,360,136
営業利益又は営業損失 (△)	457,785	△2,350,520
営業外収益		
受取利息	3,877	8,242
不動産賃貸料	29,192	29,338
受取手数料	26,275	—
為替差益	101,841	—
償却債権取立益	—	9,134
その他	13,679	12,260
営業外収益合計	174,866	58,974
営業外費用		
支払利息	81,359	59,674
不動産賃貸原価	17,792	16,459
支払リース料	22,586	—
為替差損	—	20,687
その他	12,904	25,739
営業外費用合計	134,641	122,561
経常利益又は経常損失 (△)	498,009	△2,414,106
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	6,070	2,999
貸倒引当金戻入額	2,600	—
その他	2,155	—
特別利益合計	110,825	102,999
特別損失		
固定資産除却損	12,467	275
投資有価証券評価損	269	2,853
災害による損失	14,214	—
その他	1,480	—
特別損失合計	28,431	3,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	580,403	△2,314,235
法人税、住民税及び事業税	43,898	35,114
法人税等還付税額	△16,546	—
法人税等合計	27,351	35,114
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	553,051	△2,349,349
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	35,733	△41,930
当期純利益又は当期純損失 (△)	517,318	△2,307,419

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	553,051	△2,349,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,992	△10,179
為替換算調整勘定	△193,116	△123,790
その他の包括利益合計	△190,124	△133,970
包括利益	362,927	△2,483,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,914	△2,413,276
少数株主に係る包括利益	△44,986	△70,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
当期首残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
当期首残高	1,267,588	1,671,535
当期変動額		
剰余金の配当	△113,372	△147,383
当期純利益又は当期純損失(△)	517,318	△2,307,419
当期変動額合計	403,946	△2,454,802
当期末残高	1,671,535	△783,267
自己株式		
当期首残高	△48,338	△48,338
当期末残高	△48,338	△48,338
株主資本合計		
当期首残高	9,664,386	10,068,333
当期変動額		
剰余金の配当	△113,372	△147,383
当期純利益又は当期純損失(△)	517,318	△2,307,419
当期変動額合計	403,946	△2,454,802
当期末残高	10,068,333	7,613,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,242	53,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,992	△10,179
当期変動額合計	2,992	△10,179
当期末残高	53,235	43,055
為替換算調整勘定		
当期首残高	△620,387	△732,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,397	△95,677
当期変動額合計	△112,397	△95,677
当期末残高	△732,785	△828,463
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△570,145	△679,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,404	△105,857
当期変動額合計	△109,404	△105,857
当期末残高	△679,549	△785,407
少数株主持分		
当期首残高	1,315,176	1,252,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,902	△322,680
当期変動額合計	△62,902	△322,680
当期末残高	1,252,273	929,592
純資産合計		
当期首残高	10,409,417	10,641,057
当期変動額		
剰余金の配当	△113,372	△147,383
当期純利益又は当期純損失（△）	517,318	△2,307,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172,307	△428,538
当期変動額合計	231,639	△2,883,340
当期末残高	10,641,057	7,757,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	580,403	△2,314,235
減価償却費	3,343,955	2,302,684
のれん償却額	—	8,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,074	△9,274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
受取利息及び受取配当金	△5,798	△10,630
支払利息	81,359	59,674
固定資産除却損	12,467	275
投資有価証券評価損益 (△は益)	269	2,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,070	△2,999
売上債権の増減額 (△は増加)	1,208,706	2,757,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314,538	540,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,088,224	549,695
未払金の増減額 (△は減少)	△261,309	△50,673
その他	△164,479	467,864
小計	3,360,665	4,271,771
利息及び配当金の受取額	5,674	10,533
利息の支払額	△81,488	△60,375
法人税等の支払額	△45,365	△9,908
法人税等の還付額	16,546	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,256,032	4,212,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206,496	△508,954
無形固定資産の取得による支出	△12,926	△164,170
投資有価証券の取得による支出	△49,868	—
投資有価証券の売却による収入	17,290	3,000
子会社株式の取得による支出	—	△584,436
貸付けによる支出	—	△620,000
貸付金の回収による収入	84	446,000
敷金及び保証金の回収による収入	28,854	△5,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,061	△1,434,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,137,551	△3,603,329
設備関係割賦債務の返済による支出	△43,093	△72,396
配当金の支払額	△113,372	△147,383
少数株主への配当金の支払額	△17,916	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,311,933	△2,323,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,948	50,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△336,910	504,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,214	2,551,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,551,303	3,056,137

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1株当たり純資産額	82,813円95銭	60,227円60銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	4,563円02銭	△20,352円64銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,641,057	7,757,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
（うち少数株主持分）	(1,252,273)	(929,592)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,388,783	6,828,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	113,372	113,372

３．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	517,318	△2,307,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	517,318	△2,307,419
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①取締役の異動(平成24年12月下旬予定)

1) 新任取締役候補

取締役 藪内 清視

2) 退任予定の取締役

取締役 古田 一臣

②監査役の異動(平成24年12月下旬予定)

1) 新任監査役候補

常勤監査役 古田 一臣

2) 退任予定の監査役

常勤監査役 藪内 清視